

県内の情報連絡員報告 令和7年7月

石川県中小企業団体中央会

総括

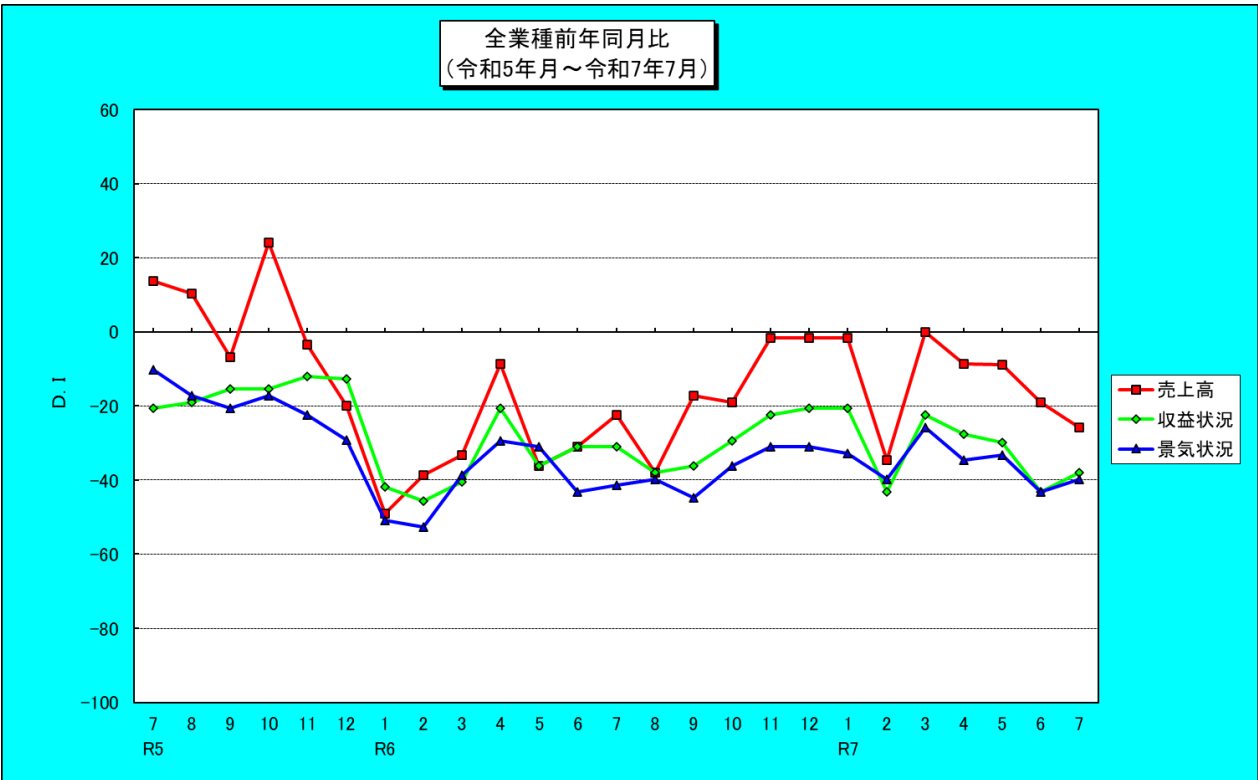
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、7項目が上昇、2項目が悪化となった。**全業種**において、猛暑・物価高・人手不足の問題に加え、関税や世界経済減速懸念が高まっている。復興需要や一部好調分野はあるものの、先行き不透明感が強い。**製造業**では、9項目中、7項目が上昇、2項目が悪化となった。物価高、関税や世界経済減速懸念などが重なり、需要が低迷している。**悪化していた業種**は、需要が停滞し、売上・収益共に低調である**印刷業**や、世界的に需要が低迷し、業況が悪化している**ねん糸等製造業**、原油や原材料価格の高騰が利益を圧迫しており、また米国の関税政策の影響を懸念している**一般機械製造業**などが挙げられる。一方、好調であった業種は、能登半島地震震災復興及びのと里山海道の工事で出荷が増加した**生コンクリート製造業**であった。**非製造業**では、8項目中、3項目が横ばい、5項目が悪化となった。個人消費の低迷や猛暑・物価高の影響で多くの業種が伸び悩む一方、復興需要やインバウンドが一部で業績を押し上げている。地域や業態による差が大きく、好調な分野は限られている。**悪化していた業種**には、売上・収益が減少し、資金繰りも悪化傾向にある**燃料小売業**、SNS での大震災予言の風評被害で客数が減少した**旅館、ホテル業**、物価高の影響で節約志向が高まり、売上が減少している**衣料品小売業**などがある。一方、**好調であった業種**は、週末を中心に来街者が多く、売上が昨年より増加した**商店街**、大型店舗の出店で売上・客数ともに増加した**共同店舗**などであった。

前月比のDI 値

項 目	全体 D I	製造業 D I	非製造業 D I
売上高	-25.9 (▼ 6.9)	-32.3 (▼ 9.7)	-18.5 (▼ 3.7)
在庫数量	-12.8 (▼12.8)	-16.1 (▼ 9.6)	-6.3 (▼18.8)
販売価格	29.3 (3.4)	38.7 (6.4)	18.5 (0.0)
取引条件	-5.2 (5.1)	0.0 (16.1)	-11.1 (▼ 7.4)
収益状況	-37.9 (5.2)	-29.0 (12.9)	-48.1 (▼ 3.7)
資金繰り	-17.2 (5.2)	-16.1 (9.7)	-18.5 (0.0)
設備操業度	-29.0 (3.3)	-29.0 (3.3)	—
雇用人員	-15.5 (1.7)	-22.6 (3.2)	-7.4 (0.0)
業界の景況	-39.7 (3.4)	-38.7 (16.1)	-40.7 (▼11.1)

※ 1 : () 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※ 2 : 設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	7 月度の出荷は業務用は堅調に推移したものの、市販小売用は前年度月比 6～8%の減少となった。相次ぐ値上げの影響はもとより、危険な暑さが続き、家庭での調理を控える傾向が見られる。猛暑の中、組合員企業の作業環境は十分な熱中症対策が施されているとは言い難く、早急な改善が求められる。
	パン・菓子製造業	学校給食パン納入について、7 月分の加賀市、能美市及び小松地区支援学校の停止となった。企業としての生業が続けられない。自治体の方針が疑問である。
	パン・菓子製造業	少しずつ売上は持ち直しているものの、物価高の影響もあり低調に推移している。北陸新幹線敦賀延伸による需要増の効果も一巡し、落ち着きを見せている。
繊維工業	織物業	主力のカーテン・インテリア関係は厚手の高級品が順調に受注があり、好調である。しかし、相変わらず定番商品の動きが悪く、苦戦が続く企業も多い。絹織物（和装）についてはインパウンドの回復などを背景に復調傾向にあるが、コロナ禍の特別融資の返済なども始まり、厳しい状況である。
	織物業	対前年同月比で絹織物が 11%増加、合繊が 8%減少しており、全体としては厳しい。
	織物業	織物生産高は 6 ヶ月連続で前年比増加となった。品種別ではナイロンは対前年比 29.0 ポイントの増加、ポリエステルは 1.1 ポイントの増加で全体としては対前年比で 10.0 ポイントの増加となっている。
	その他の織物業（染色加工）	昨年対比で販売数量は増えているが、単価の低いものが動いており、売上高及び収益状況としては芳しくない。
	ねん糸等製造業	売上高、収益共に低迷している。昨年末からの業況の悪化で事業撤退する組合員が多くなってきている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業（加賀方面）	7 月の売上は対前年同月比で 8%減少した。プレカット工場全体での稼働率をみると、月を追うごとに仕事量が減ってきていると思われる。地場工務店の仕事が減少しており、見通しも厳しい。建築基準法の 4 号特例の見直しが影響し、業務が停滞していることも一つの要因になっていると思われる。
	製材業、木製品製造業（能登方面）	7 月の取扱量は 1,378 m ³ 、売上高は 20,524,430 円で平均単価が 14,895 円であった。今年は暑さの影響か、虫害の発生が例年より少ない印象である。市況は構造材が少し値を下げたが、他は横ばいで推移している。
	製材業、木製品製造業（金沢方面）	7 月の売上高は対前年同月比でマイナスとなった。マイナスの要因は前年の 7 月の売上高がよかったこと（能登半島地震に係る応急仮設住宅）と 6 月の石川県内の着工棟数があまりのびなかったことが要因ではないかと思われる。資材価格や供給面は安定しているが、木造住宅の着工棟数が低調なため、加工棟数の維持には苦労している。
印刷	印刷業	7 月も大きな変化が見られない。引き続き、売上・収益とも低調となっている。長引く需要の低迷に対応するため、各印刷会社では生産設備の改善とあわせて人員の削減と配置転換などを通して収益の改善を進め、印刷需要に見合った組織体制の整備を進めることが普通となってきた。

窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は3.5%減少、合材用アスファルト向け出荷は110.0%増加で全出荷量では10.9%の増加となった。能登復旧工事の影響もありアスファルト合材は順調に伸びている。
	陶磁器・同関連製品製造業	先月と状況はほとんど変わっていない。
	生コンクリート製造業	令和7年7月の県内の生コン出荷量は前年同月比で106.1%となった。前年同月比で増加したのは、羽咋鹿島地区が182.0%、七尾地区が105.4%で能登が160.4%であった。プラスの要因としては能登半島地震震災復興並びにのと里山海道4車線化工事に関する出荷であった。一方で減少したのは、南加賀地区が99.6%、金沢地区が92.5%で鶴来白峰地区が74.0%となっている。なお、官公需・民需の前年同月比は103.1%で民需106.2%であった。
	砕石製造業	組合の売上としては民間団地造成があったため、安定していた。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	8月1日から米国との相互関税が15%と決まり、今後の影響を注視している。ただし、直接的に影響のある組合員は少数であり、大多数の組合員は国内での取引が中心であるため、影響が顕在化するのには数か月先になると見込まれる。いずれにしても、国の今後の経済対策に期待したい。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が多い状況に変化はない。箔貼り体験は人気だが、工芸品等の購入には繋がっていない。また金箔の売上も減少しており、業界としては厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	7月の売上は対前月比9.4%増加、対前年同月比3.8%減少であった。トランプ関税は15%で決定したが、各分野で減産の情報があり後半から上向くとは思えない。
	鉄素形材製造業	建機業界は石炭価格の下落が影響し、さらに減産傾向となっている。今後の動向は不透明で、関税問題が落ち着き、為替が安定すれば先行きが見えてくるのではないだろうか。倒産を懸念する企業が増えてきており、インフレに対応できない企業が淘汰されることを懸念している。
	一般機械器具製造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が長期化しており、今年度も前年度と比較し需要が減少すると見通しているが、現時点では組合員企業の多くは通常操業となっている。原材料やエネルギー価格が高止まりしており、借入金利の上昇、受注の減少や賃上げなどで収益状況や資金繰りの悪化が懸念されている。米国の日本への相互関税は15%で合意されたが、輸出コストの増加や世界経済の下振れにより、受注が更に減少しないか注視している。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向にあり、原材料等の高騰も重なって収益状況は厳しい状況である。受注も減少しており、全体的にみて操業度は低下している。トランプ関税の影響もあり、先の見通しは依然として不透明である。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	トランプ関税の影響もあり、業況悪化を実感する経営者が増えている。また人件費の増加にどう対処していくか、収益をどのように維持するかが大きな課題となっている。物流業界の深刻な人手不足で、製品の輸送等にもこれまで以上の日数を要しており、配送手配も大変な状況となっている。
	機械金属、機械器具の製造	相対的に業況は落ち着いている。

	繊維機械製造業	先月に引き続き、繊維機械関連の生産・売上高としては本年度分の量的なものは確保している。また秋口からは大口の量産機種の受注が見込まれている。ただ付加価値のある機種はまだ伸びが足らず、この分野が伸びれば全体に大きな改善となる。工作機械・産業機械などは堅調な水準が続いている。外需主体で内需は横ばいとなっている。トランプ関税の問題は一定の方向が示唆されているが、北米での製造拠点をシフトする動きも出ており、人員整理の話もあるように聞いている。従来の日本サイドでの製造対応が危惧される。
	機械金属、機械器具の製造	繊維関係は中国向け製品を中心に堅調な状況であるが、業界によっては低調な状況となっている。原油・原材料価格の高騰が利益を圧迫している。トランプ関税政策による今後の市況への影響が懸念される。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	対前月比で売上高・収益性・業況は良くなっているが、人手不足感は強くなっている。トランプ関税の影響はまだ出てきていない。今後の動向を注視していきたい。
	機械金属、機械器具の製造	建設機械大手メーカーは第一四半期において、建設機械・車両部門が円高の影響や販売量の減少で売上高が前年を下回った。加えて、トランプ米政権の相互関税の税率が高まることからある程度のコスト増加を予想している。世界経済の先行き不透明感から、地区内では好転が感じられない業況である。特に8月以降が不安だとする声が多い。運輸・倉庫業においては、人件費や燃料、車両や整備費の上昇に運賃相場が追い付いていないとの声が聞かれる。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	売上高は対前年同月比でマイナスとなる見込みである。6月は久しぶりにプラスに転じたが、第2四半期以降はマイナスとなる見込みである。8月から生産調整が入る見込みとなっており、厳しい受注環境が続くと思われる。業界動向は大きく変わらないが、主要取引先の傾向として鉱山機械が低迷している。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	トランプ関税の影響を懸念し、高級品等の買い控えが見られており、先行きもまだまだ不透明である。輪島塗の生産活動も少しずつ戻ってきており、再開する職人も増えてきているが、新たな受注が減少しているようである。また原材料の高騰も続いている。
	プラスチック製品製造業	売上は前年同期比で増加した。主な要因は、新規開発案件に伴う金型投資などである。ただし、現状では受注のさらなる増加は見込んでいない。輸出関連については、米国の関税の影響もあり、当面は様子見の状況である。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	7月の売上高はカタログ発行年であるにも関わらず、減少傾向となっている。物価高による国内注文の減少が要因として考えられる。しかし、昨対は107%となり、目標売上は達成することができた。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は能登地区での震災復興需要が増えてきてはいるものの、全体としては低調である。非住宅市場も照明器具のLED取り換えなどのリニューアル需要はあるものの新築需要が官公需、民間ともに落ち込んでおり、売上・収益共に前年を割り込んでいる。
	水産物卸売業	入荷量は減少しているが、販売単価が少し増加したので売上高はほぼ前年並みとなった。
	各種商品卸売業	地域の復興需要に関する業種にとってはしばらく好調が続いている。

小売業	燃料小売業	ガソリンの販売数量・単価ともに低下したことで、収益も減少し、資金繰りが悪化傾向となっている。引き続き、人手不足の状態にある。業界としてもガソリン暫定税率廃止に向けた動きがどうなるか注視している。
	機械器具小売業	売上、収益ともに好調である。この時期はエアコン冷房シーズンでピークとなっている。メーカーからの仕入れ商品や部品等が値上がりし、経営が圧迫されている。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	先月中旬以降から気温が35度前後の日が続くと着用物が限られる。猛暑対応商品セールが今ひとつでセールだからといって販売に貢献するとは限らなくなってきた（対前年比97.4%）。物価高で生活の不安が強くなり、節約志向が高まった結果として衣料品まで消費が回らなくなった気がする。
	鮮魚小売業	相変わらず外国人観光客が多く、インバウンド景気の実感がある。その半面、一般消費者は買い控えがある様子である。魚の入荷も控えめであり、魚の価格が上がっていることも一因である。夏は暑さから台所で火を使うことが憚れることもあり、刺身や色付け等のすぐ食べられる総菜の売れ行きはいいが、地魚の調理自体は少なくなってきている。
	土産物小売業	個人消費は減少傾向となっている。特に高齢者は気温の高さ等の天候が影響し、旅行等を控える傾向になっている。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比114.7%であり、客数昨年対比121.6%であった。また部門別ではファッション194.1%、服飾・生活雑貨101.7%、食品112.5%、飲食96.5%及びサービス96.3%であった。ファッションの大型店舗の新規出店があったため、大きく昨年を超えた。今年は各部門間で昨対を超える店舗が増えてきている。
	茶類小売業	抹茶のインバウンド需要が高まる中、国内供給が不足しており、生産体制強化に必要な人員も不足している。去年の能登半島地震後に比べて観光需要は高まっているものの、まだ地震の影響は感じられる。また夏場の観光客は少ない。
商店街	近江町商店街	連日の真夏日で地元買い物客は減少したが、土用の丑の日の前後は鰻を求める地元客が増加した。連休や夏休みが始まってからは観光客の来場が目立った。猛暑の影響が懸念されたが、客足は例年並みであったため、昨年同月並みの売上を確保できた。しかし、物価高の影響で原料価格の高騰が続いており、減益となっている。
	白山市商店街	7月は売上高と収益共にプラス傾向であった。トランプ関税もある程度落ち着き、暑さもあいまって消費動向が上向いているように感じる。各業種も販売価格の上昇に入ってきている。
	片町商店街	7月前半は商店街への人の流れも順調であったが、後半は暑さが影響した。また外国人観光客の減少も感じられ厳しい状況となった。為替等の影響は直接商店街には関係ないが、原材料等の価格が上がると収益に影響するとともに個人消費が低迷すると影響は大きい。
	竪町商店街	バーゲンを実施していたころは7月前半に集客のピークがあったが、現在は平準化されている。ただし、今年は梅雨らしい日は少なく、週末を中心に集客が多く、昨年より売上は増加していると思われる。夏となり、車での来街が多くなった結果、タテマチストリートの逆走が増えてきた。道路のメンテナンスはしているが、段差等がある箇所もあり早急にメンテナンスができるようになればいいと考えている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	旅館とホテルを合算した客室稼働率は50%強にとどまり、依然として厳しい状況が続いている。国内客の減少とあわせてインバウンドの伸びにも陰りがみられる。ホテルでは客室60～80%で、中には50%を下回っているホテルもある。また旅館においてもインバウンド中心のと

		ころで 60%程度で一般的には 20～30%である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数が対前年比を下回っており、長期化すると利用単価が減少することを懸念している。ゴールデンウィーク後から、北陸新幹線開業効果は少なくなってきており、また個人消費の落ち込みも感じている。インバウンド客については大都市圏を中心に動きがあり、地方への流れはまだまだである。 7月には、SNSなどで拡散された大震災予言による風評被害の影響で、海外観光客の減少がみられた。温泉地全体の宿泊実績は前年同月比 97.3%と昨年を下回り、コロナ前の令和元年比では 75.9%にとどまった。お盆を含む夏季の新規予約も低調であり、加えて猛暑の影響が観光客の動向に少なからず悪影響を及ぼしたと考えられる。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比 353%、総売上は 652%で増加した。営業再開旅館の 5 つのうち、2 軒が大型旅館であるため、大きく増加した。
	自動車整備業	車検需要は 37,199 台で前年比 99.7%となり、登録車は前年比 97.7%と前年を下回った一方、軽自動車は前年比 103.4%と前年を上回った。軽自動車は前半こそ順調に推移し前年を上回ったが、後半は前年割れとなる見通しである。新車販売台数は 4,371 台で前年同月比 95.1%となり、登録車・軽自動車ともに前年を下回った。これは 7 か月ぶりの前年割れであり、物価高による受注鈍化が懸念される。
建設業	板金・金物工事業	売上高は高値で安定しており、前年並みを維持している。収益面についても、材料費等の高騰分を価格転嫁できているため改善している。ただし、一部の元請け企業では価格転嫁が認められないケースも見られる。人員不足については、横のつながりを活用することで補っている。
	管工事業	対前年同月比で 7 月の給水装置工事件数は 15%減少し、収益は 7%減少した。年度当初から同様の傾向がみられる。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事業部門元請 50%、下請 56%、建築工事業部門は元請 466%、下請 139%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請 151%、下請は 50%だが、建築工事元請は 64%で下請は 0%であった。土木は民間は落ち着き、官公庁の工事は発注増が続いている。建築は民間工事が大量発注であり、官公庁は依然として減少傾向である。
	一般土木建築 工事業	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度であるが、7 月時点の受注高は減少傾向にある。人件費・原材料の上昇や能登半島地震の復興進捗状況等で収益は不安定な状況となっている。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	トランプ関税の影響を受け、アメリカ向け輸出製品の減少により、輸送量が激減し対前年同月で 15%減少した。しかし、燃料価格がマイナス 3 円と政府の燃料油価格定額引下げ措置により収益は前年度並みであった。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送実績は対前年比で 2.8%減少、対前月比で 22.7%増加した。5 月 6 月の落ち込みは回復するものの、荷動きは悪い状態が続いている。